



NEWS RELEASE

2025 年 7 月 23 日

ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社

SAP ジャパン株式会社

三井住友カード株式会社

株式会社デジタルガレージ

Visa と SAP の企業間決済のエンベデッド・ファイナンスソリューションを、 日本国内で初めて三井住友カード、デジタルガレージと連携し展開 ～新サービスで企業間決済デジタル化を実現。より決済を効率的に～

ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:シータン・キトニー、以下:「Visa」)、SAP ジャパン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:鈴木 洋史、以下:「SAP」)、三井住友カード株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 社長執行役員 CEO:大西 幸彦、以下:「三井住友カード」)、株式会社デジタルガレージ(東証プライム 4819、本社:東京都渋谷区、代表取締役 兼 社長執行役員グループ CEO:林 郁、以下:「デジタルガレージ」)は、企業間決済の効率化のために、Visa と SAP が協業した企業間決済のエンベデッド・ファイナンスソリューションを 2025 年度中に日本国内で初めて展開することを発表します。

Visa は 2023 年に B2B 決済の合理化・簡素化に向けて SAP と協業を開始し、アジア太平洋地域において、SAP Business Technology Platform (BTP)を通して SAP のエコシステムへの決済ソリューションの組み込みを行い、企業間決済のエンベデッド・ファイナンスソリューションを展開してきました。

Visa カードを保有する企業は、SAP 上でこのソリューションを利用することで、取引先がカード決済未対応でも、SAP BTP を通して取引先にカード決済による支払いをすることが可能となります。この際、クレジットカードを利用すれば支払いが後払いとなり、企業が必要とする資金をタイムリーに確保できるようになるため、サプライチェーンにおける運転資金のギャップを解消できます。

なお、今回の取り組みにおいては、三井住友カードが決済ソリューションの導入支援、デジタルガレージが BPSP 機能である「請求書カード払い」の提供・導入支援を行います。

Visa、SAP、三井住友カード、デジタルガレージは、今後とも安心・安全なデジタル決済の普及と企業間決済の効率化を推進してまいります。

###

【Visa について】

Visa は電子決済の世界的リーダーとして、世界 200 以上の国と地域における決済取引によって消費者、加盟店、金融機関や政府機関をつないでいます。Visa のミッションは、最も革新的かつ利便性や信頼性が高く安全な決済ネットワークで世界を結び、個人や企業、そして経済の繁栄に貢献することです。私たちは、世界中のすべての人にとっての包括的な経済こそが、世界中の人々の生活を向上させ、経済へのアクセスが決済の未来へつながると信じています。詳しくは、<https://usa.visa.com> (英語サイト) または www.visa.co.jp (日本語サイト) をご覧ください。

【SAP ジャパンについて】

SAP ジャパンは、SAP SE の日本法人として 1992 年に設立されました。SAP (NYSE:SAP) は、エンタープライズアプリケーションとビジネス AI のグローバルリーダーとして、ビジネスとテクノロジーの融合を推進しています。50 年以上にわたり企業と共に歩み、進化を続け、財務、調達、人事、サプライチェーン、カスタマーエクスペリエンスなどのビジネスクリティカルな業務を統合し、お客様のビジネスを成功へと導く支援をしています。詳細は、こちらからご覧ください。
<http://www.sap.com/japan>

【三井住友カード株式会社について】

三井住友カードは 1967 年の発足以来、キャッシュレス化を先導する総合決済事業者として、半世紀にわたり日本のクレジットカード業界を牽引しています。世界的に見ても複雑な進化を遂げ、支払手段が多様化した現在のキャッシュレス決済市場において、「利用者」「事業者」双方の課題を解決し、使いやすい環境を整備することで、真のキャッシュレス社会の実現を目指しています。
<https://www.smbc-card.com/index.jsp>

【株式会社デジタルガレージについて】

デジタルガレージはパーパスとして「持続可能な社会に向けた“新しいコンテキスト”をデザインし、テクノロジーで社会実装する」を掲げ、社会インフラを担う国内最大級の決済代行業者として、多様な総合決済プラットフォームを提供する決済事業を展開しています。またデジタル・リアル領域においてワンストップでソリューションを提供するマーケティング事業、国内外の有望なスタートアップやテクノロジーヘリテージするスタートアップ企業への投資・育成事業などを展開しています。
<https://www.garage.co.jp/>